平成26年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場会社名　ショットモリテックス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　7714　URL http://www.schott-moritex.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 佐藤　隆雄
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部　人事総務部長　(氏名) 加納　正和　TEL 048-218-2527

四半期報告書提出予定日　平成26年8月11日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期第3四半期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第3四半期	5,364	△6.3	△171	―	△80	―	△108	―
25年9月期第3四半期	5,726	△19.2	△449	―	△293	―	△624	―

(注)包括利益　26年9月期第3四半期　△87百万円　(―%)　25年9月期第3四半期　△548百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期第3四半期	△7.76	―
25年9月期第3四半期	△44.80	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期第3四半期	5,129	1,988	38.8	142.75
25年9月期	5,497	2,076	37.8	149.03

(参考)自己資本　26年9月期第3四半期　1,988百万円　25年9月期　2,076百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年9月期	―	0.00	―	0.00	0.00
26年9月期	―	0.00	―		
26年9月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成26年 9月期の連結業績予想(平成25年10月 1日～平成26年 9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,735	△0.4	△100	―	16	―	△50	―	△3.59

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年9月期3Q	13,933,928 株	25年9月期	13,933,928 株
② 期末自己株式数	26年9月期3Q	486 株	25年9月期	486 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年9月期3Q	13,933,442 株	25年9月期3Q	13,933,473 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料により記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は、【添付資料】3 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．継続企業の前提に関する重要事象等 …… 3
４．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等） …… 8
（重要な後発事象） …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間における世界経済は、米国では緩やかな回復基調が続き、欧州では一部の国の債務問題や緊縮財政の影響があるものの、景気は持ち直しの動きが見られました。また、中国をはじめとする新興国では輸出伸び悩み等で成長減速傾向が続きました。

一方、わが国経済は、円安による輸出企業の業績改善、個人消費の持ち直し等により、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような事業環境の中、当社グループの主要販売先である半導体製造・電子部品実装・液晶製造の各装置業界においても、円安等の影響により設備投資回復の動きが見られたものの、当社グループの本格的な業績回復には至りませんでした。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間においては連結売上高5,364百万円（前年同期比6.3%減）、営業損失171百万円（前年同期営業損失449百万円）、経常損失80百万円（前年同期経常損失293百万円）、四半期純損失108百万円（前年同期四半期純損失624百万円）となりました。

セグメントの業績は以下の通りであります。

なお、第１四半期連結会計期間より当社グループのセグメント構成を以下の通り変更いたしました。

従来セグメント	新セグメント	従来セグメントとの相違点
マシンビジョンシステム・工業用事業	マシンビジョンシステム・工業用事業	従来の「マシンビジョンシステム・工業用事業」に、「海外事業」で計上していたマシンビジョンシステム製品に係わる事業と「オプトコム事業」で計上していたファイバーや非球面レンズ等に係わる事業を移管し、「マシンビジョンシステム・工業用事業」といたしました。
コスメ・メディカル機器事業	コスメ・メディカル機器事業	従来の「コスメ・メディカル機器事業」に、「海外事業」で計上していたコスメ製品に係わる事業を移管し、「コスメ・メディカル機器事業」といたしました。
オプトコム事業	―	ファイバーや非球面レンズ等に係わる事業を「マシンビジョンシステム・工業用事業」へ移管し、玉レンズキャップ、ボールレンズ等に係わる事業を「機能性材料・その他の事業」へ移管いたしました。
機能性材料・その他の事業	機能性材料・その他の事業	従来の「機能性材料・その他の事業」に「オプトコム事業」で計上していた玉レンズキャップ、ボールレンズ等に係わる事業を移管し、「機能性材料・その他の事業」といたしました。
海外事業	―	マシンビジョンシステム製品に係わる事業を「マシンビジョンシステム・工業用事業」へ移管し、コスメ製品に係わる事業を「コスメ・メディカル機器事業」へ移管いたしました。

なお、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、４．四半期連結財務諸表（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」の「２．報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

マシンビジョンシステム・工業用事業 売上高 3,627百万円（前年同期比1.0%増）、営業損失 237百万円（前年同期営業損失516百万円）

マシンビジョンシステム・工業用事業においては、半導体製造・電子部品実装・液晶製造の各装置業界において、円安の影響により日本の装置メーカーへの引き合いが増加するとともに、半導体業界や液晶業界での設備投資回復の動きが見られました。このような事業環境の中、当社グループにおいては、売上高は前年同期に比べ微増いたしました。利益面においては、営業損失となったものの、継続的な経費削減の効果により損失は減少いたしました。

コスメ・メディカル機器事業 売上高 310百万円（前年同期比59.4%減）、営業損失 77百万円（前年同期営業損失50百万円）

コスメ・メディカル機器事業においては、化粧品業界向けのカウンセリング機器の導入が前期に一巡したことから、売上高は前年同期に比べ減少し、利益面においても営業損失となりました。

機能性材料・その他の事業 売上高 1,425百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益 143百万円(前年同期比21.6%増)

機能性材料・その他の事業においては、メディカル用各種チューブやシール、粒子類の販売は順調に推移し、又、新製品の量産開始もあったことから、売上高は前年同期に比べ増加し、利益面においても増益となりました。

（2）財政状態に関する説明

総資産の残高は5,129百万円で、前連結会計年度末に比べ367百万円減少いたしました。主な増加は、商品及び製品162百万円、受取手形及び売掛金107百万円であります。主な減少は、関係会社預け金786百万円であります。

負債の残高は3,140百万円で、前連結会計年度末に比べ280百万円減少いたしました。主な増加は、支払手形及び買掛金154百万円であります。主な減少は、事業構造改善引当金173百万円、退職給付引当金98百万円であります。

純資産の残高は1,988百万円で前連結会計年度末に比べ87百万円減少いたしました。主な減少は、四半期純損失108百万円を計上したことに伴う利益剰余金の減少であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第３四半期連結累計期間における実績や今後の市場見通しなどを踏まえ、平成26年５月13日に発表した業績予想について修正いたします。なお、連結の業績予想の内容につきましては、平成26年８月８日に別途発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません

３．継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失775百万円、当期純損失1,350百万円となり、当第３四半期連結累計期間においても営業損失171百万円、当期純損失108百万円となりました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当該事象等を解決するために、事業構造の改革に取り組んでおります。

当社グループでは、希望退職制度による人員の適正化、子会社の整理、事業拠点の統廃合、ショットモリテックステクノロジーズ（深セン）有限公司への生産移管による製造コストの削減等、業務効率化の施策を行ってまいりました。

これらの施策および中国向けの売上が増加したことにより、当第３四半期連結累計期間においては営業損失171百万円となり、前年同期に比べて営業損失は減少しており（前年同期営業損失449百万円）、引き続きこの傾向は続くものと見込まれます。

今後は、ショットモリテックステクノロジーズ（深セン）有限公司における部材の現地調達を一層すすめることによる製造コストの更なる削減、輸送費等のコスト削減により、早期の営業黒字化を目指します。

さらに、高品質低価格な製品を開発・販売することにより、当社グループの主要販売先である半導体製造・電子部品実装・液晶製造の各装置業界以外の業界への進出を図る等の取り組みも行っており、その効果も発現し始めております。

また、当社グループはショットグループの傘下企業であることから、必要な融資枠は確保しております。

引き続き業務効率化を実施しコストの削減に努め、その効果が発現し始めている販売強化の施策を引き続き実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

４．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年９月30日）	当第３四半期連結会計期間 （平成26年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,689	99,876
関係会社預け金	1,212,970	426,443
受取手形及び売掛金	1,065,042	1,172,559
商品及び製品	723,224	885,388
仕掛品	172,466	247,222
原材料及び貯蔵品	633,168	703,811
前払費用	55,674	32,488
未収入金	36,649	20,975
その他	28,195	17,518
貸倒引当金	△19,815	－
流動資産合計	3,980,265	3,606,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,094,291	1,020,452
減価償却累計額	△638,241	△555,768
建物及び構築物（純額）	456,050	464,683
機械装置及び運搬具	925,977	936,003
減価償却累計額	△804,658	△825,272
機械装置及び運搬具（純額）	121,319	110,731
工具、器具及び備品	1,019,550	998,517
減価償却累計額	△924,600	△920,780
工具、器具及び備品（純額）	94,950	77,737
土地	3,274	3,274
リース資産	4,881	－
減価償却累計額	△4,209	－
リース資産（純額）	672	－
建設仮勘定	7,932	－
有形固定資産合計	684,199	656,427
無形固定資産		
借地権	43,242	43,469
ソフトウエア	27,623	20,676
その他	2,965	2,837
無形固定資産合計	73,831	66,983
投資その他の資産		
投資有価証券	19,060	23,427
関係会社株式	307,798	335,938
破産更生債権等	17,676	14,141
差入保証金	138,775	160,420
投資不動産	553,731	553,731
減価償却累計額	△269,211	△280,896
投資不動産（純額）	284,520	272,835
その他	9,381	7,579
貸倒引当金	△17,676	△14,141
投資その他の資産合計	759,536	800,201
固定資産合計	1,517,567	1,523,612
資産合計	5,497,833	5,129,897

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年９月30日）	当第３四半期連結会計期間 （平成26年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,160,715	1,315,594
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	75,000	―
未払金	335,794	251,418
リース債務	612	―
未払法人税等	83,298	95,094
賞与引当金	97,497	38,622
事業構造改善引当金	181,262	7,800
その他	126,440	167,285
流動負債合計	2,560,619	2,375,814
固定負債		
退職給付引当金	749,332	650,344
受入保証金	36,087	38,587
繰延税金負債	1,281	2,497
資産除去債務	74,029	73,664
固定負債合計	860,729	765,094
負債合計	3,421,349	3,140,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,320,279	3,320,279
資本剰余金	3,387,658	3,387,658
利益剰余金	△4,667,405	△4,775,563
自己株式	△339	△339
株主資本合計	2,040,192	1,932,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,400	4,679
為替換算調整勘定	33,890	52,275
その他の包括利益累計額合計	36,290	56,954
純資産合計	2,076,483	1,988,988
負債純資産合計	5,497,833	5,129,897

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年10月１日 至　平成25年６月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年10月１日 至　平成26年６月30日）
売上高	5,726,847	5,364,559
売上原価	4,291,725	4,012,848
売上総利益	1,435,121	1,351,710
販売費及び一般管理費	1,884,582	1,523,569
営業損失（△）	△449,460	△171,859
営業外収益		
受取利息及び配当金	578	710
為替差益	97,407	15,447
持分法による投資利益	29,193	30,519
受取家賃	65,134	73,049
貸倒引当金戻入額	―	17,534
事業構造改善引当金戻入額	―	13,220
還付消費税等	25,968	―
その他	5,459	10,359
営業外収益合計	223,741	160,840
営業外費用		
支払利息	5,747	4,045
手形売却損	1,992	2,115
売上債権売却損	9,120	9,247
不動産賃貸費用	50,790	54,474
営業外費用合計	67,651	69,883
経常損失（△）	△293,371	△80,901
特別利益		
投資有価証券売却益	―	61,972
固定資産売却益	―	3
特別利益合計	―	61,976
特別損失		
固定資産除却損	445	48,873
事業構造改善費用	64,300	―
減損損失	5,475	―
子会社整理損	3,137	―
関係会社株式売却損	16,686	―
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額	―	9,567
特別損失合計	90,045	58,441
税金等調整前四半期純損失（△）	△383,416	△77,365
法人税、住民税及び事業税	11,625	30,792
法人税等調整額	229,186	―
法人税等合計	240,811	30,792
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△624,228	△108,158
四半期純損失（△）	△624,228	△108,158

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年10月１日 至　平成25年６月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年10月１日 至　平成26年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△624,228	△108,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,783	2,278
為替換算調整勘定	73,088	18,385
その他の包括利益合計	75,872	20,663
四半期包括利益	△548,356	△87,494
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△548,356	△87,494
少数株主に係る四半期包括利益	―	―

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません

（セグメント情報等）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成24年10月１日　至　平成25年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			四半期連結損益計算書計上額
	マシンビジョンシステム・工業用事業	コスメ・メディカル機器事業	機能性材料・その他の事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,592,743	765,938	1,368,165	5,726,847
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－
計	3,592,743	765,938	1,368,165	5,726,847
セグメント利益又は損失（△）	△516,251	△50,892	117,683	△449,460

（注）セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成25年10月１日　至　平成26年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			四半期連結損益計算書計上額
	マシンビジョンシステム・工業用事業	コスメ・メディカル機器事業	機能性材料・その他の事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,627,763	310,910	1,425,884	5,364,559
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－
計	3,627,763	310,910	1,425,884	5,364,559
セグメント利益又は損失（△）	△237,721	△77,219	143,082	△171,859

（注）セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの区分の変更）

第１四半期連結会計期間より、業務効率向上に向けた組織変更を行い、合わせてセグメントの管理区分を見直したことから、当社グループのセグメント構成を変更いたしました。

変更の概要については、以下のとおりです。

従来セグメント	新セグメント	従来セグメントとの相違点
マシンビジョンシステム・工業用事業	マシンビジョンシステム・工業用事業	従来の「マシンビジョンシステム・工業用事業」に、「海外事業」で計上していたマシンビジョンシステム製品に係わる事業と「オプトコム事業」で計上していたファイバーや非球面レンズ等に係わる事業を移管し、「マシンビジョンシステム・工業用事業」といたしました。
コスメ・メディカル機器事業	コスメ・メディカル機器事業	従来の「コスメ・メディカル機器事業」に、「海外事業」で計上していたコスメ製品に係わる事業を移管し、「コスメ・メディカル機器事業」といたしました。
オプトコム事業	―	ファイバーや非球面レンズ等に係わる事業を「マシンビジョンシステム・工業用事業」へ移管し、玉レンズキャップ、ボールレンズ等に係わる事業を「機能性材料・その他の事業」へ移管いたしました。
機能性材料・その他の事業	機能性材料・その他の事業	従来の「機能性材料・その他の事業」に「オプトコム事業」で計上していた玉レンズキャップ、ボールレンズ等に係わる事業を移管し、「機能性材料・その他の事業」といたしました。
海外事業	―	マシンビジョンシステム製品に係わる事業を「マシンビジョンシステム・工業用事業」へ移管し、コスメ製品に係わる事業を「コスメ・メディカル機器事業」へ移管いたしました。

なお、前第３四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

（重要な後発事象）
該当事項はありません。